



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	118,437	—	2,765	—	1,610	—	711	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 Δ 2,003百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	3.15	3.14
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成27年12月期第3四半期の連結経営成績について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	208,289	65,751	30.8	283.61
27年12月期	201,149	68,099	33.0	293.87

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 64,061百万円 27年12月期 66,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	1.50	1.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	1.50 ～3.00	1.50 ～3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,500	—	2,800	—	2,000	—	700	—	3.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	229,849,936 株	27年12月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	3,971,968 株	27年12月期	3,964,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	225,882,597 株	27年12月期3Q	— 株

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が円高基調に推移していることに加え、個人消費の伸び悩みが見られることから、本格的な景気回復には今しばらくの時間がかかるものと思われます。また、欧米経済については、雇用環境の改善を背景に堅調な回復を続けているものの、昨年来の中国経済の減速傾向が続いていること、また英国のEU離脱決定などにより世界経済の先行き不透明感が高まっています。

国内農業を巡る環境につきましては、昨年から米価が回復してきている中ではありますが、需要環境は低水準のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の記載において、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である平成27年1月1日から平成27年9月30日までの業績と比較しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
28年12月期 第3四半期累計期間	118,437	2,765	1,610	711
(参考) 前年同一期間	117,687	1,101	885	
調整後増減率	0.6%	151.0%	82.0%	

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同一期間比7億5千万円増加し1,184億3千7百万円(0.6%増加)となりました。国内においては、農機需要の回復が鈍く農機製品が減少となったものの、作業機、補修用部品、修理収入を含めた農機関連全体で増加となりましたが、その他農業関連(施設工事など)が減少したことにより、国内売上高は前年同一期間比10億7千1百万円減少し919億2千9百万円(1.2%減少)となりました。海外においては、円高による為替換算の影響がありましたが、今年度から本格販売した中国向けトラクタ半製品の出荷が増加したこと、アセアンでのインドネシアやタイ向けトラクタの出荷が増加したことなどにより、海外売上高は前年同一期間比18億2千1百万円増加し265億7百万円(7.4%増加)となりました。

営業利益は、ローコストオペレーションの徹底による大幅な経費の圧縮や人件費の削減により、前年同一期間比16億6千3百万円増加し27億6千5百万円(151.0%増加)となりました。

経常利益は、為替差損や持分法による投資損失の計上等により、前年同一期間比7億2千5百万円増加し16億1千万円(82.0%増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害による損失計上がありました。投資有価証券売却益の計上があったことなどから、7億1千1百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は213億2千2百万円(前年同一期間比6.0%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は74億1百万円(前年同一期間比5.2%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は142億7千7百万円(前年同一期間比0.5%増加)、作業機・補修用部品、修理収入は296億7千4百万円(前年同一期間比6.1%増加)、その他農業関連(施設工事など)は192億5千3百万円(前年同一期間比5.3%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は202億7千9百万円(前年同一期間比0.2%減少)、栽培用機械(田

植機などは28億4千7百万円(前年同一期間比64.5%増加)、収穫調製用機械(コンバインなどは)3億8百万円(前年同一期間比3.5%減少)、作業機・補修用部品は15億9千2百万円(前年同一期間比12.6%減少)、その他農業関連は14億7千8百万円(前年同一期間比202.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億4千万円増加し2,082億8千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産が122億8千4百万円増加し、固定資産が51億4千4百万円減少しました。主に、現金及び預金の増加56億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加87億1百万円、流動資産その他の減少14億2千9百万円、投資有価証券の減少33億7千万円、投資その他の資産その他の減少15億6千5百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ94億8千7百万円増加し1,425億3千8百万円となりました。主に、短期借入金及び長期借入金の増加129億5千6百万円、流動負債その他の減少22億6千8百万円、固定負債その他の減少21億2千5百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ23億4千7百万円減少し657億5千1百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少20億3千万円、為替換算調整勘定の減少11億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7億1千1百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内の減収を海外の増収でカバーし、前年同一期間に比べ増収となりました。国内売上の減少や為替円高による売上総利益の減少は、経費の徹底削減により、また4月に発生しました熊本地震に伴う災害損失による影響については、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、各利益段階で前年同一期間に比べ増益となりました。

今後、国内農機需要は低水準で推移すると見込んでおります。先進的な営農技術の研究・実証や普及支援を行う「夢ある農業総合研究所」、ならびに各地での大型整備工場における整備対応を通じ、引き続き「高品質な営業サービスの提供」や「お客様へのサポート力」を一層強化し、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国およびアセアンの主要な市場向けに投入した戦略商品の更なる拡販に注力いたします。また、東風井関農業機械有限公司(持分法適用関連会社)等の海外関係会社につきましても、一層の販売拡大をめざしてまいります。また、収益面におきましては、ローコストオペレーションの徹底による経費の圧縮に努め、利益計画の達成を目指してまいります。

通期の連結業績予想については、当第3四半期までの業績や為替環境の悪化等を踏まえ、平成28年8月10日に公表しました予想を修正しております。当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成28年11月11日)公表の「平成28年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本業績見通しの前提となる想定為替レートは、対1米ドル=105円、対1ユーロ=115円と、前回からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,788	14,467
受取手形及び売掛金	24,895	33,596
商品及び製品	40,600	40,000
仕掛品	5,856	6,014
原材料及び貯蔵品	1,359	1,179
その他	5,327	3,898
貸倒引当金	△56	△101
流動資産合計	86,771	99,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,957	23,403
土地	50,657	50,654
その他(純額)	23,296	22,658
有形固定資産合計	96,911	96,716
無形固定資産	1,134	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	5,198
その他	8,062	6,497
貸倒引当金	△300	△257
投資その他の資産合計	16,331	11,438
固定資産合計	114,377	109,233
資産合計	201,149	208,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,400	29,897
電子記録債務	10,604	10,319
短期借入金	24,389	31,932
1年内返済予定の長期借入金	8,641	8,859
未払法人税等	438	936
賞与引当金	467	779
災害損失引当金	—	289
その他	13,575	11,307
流動負債合計	87,518	94,322
固定負債		
長期借入金	23,703	28,899
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
役員退職慰労引当金	107	106
退職給付に係る負債	4,806	4,689
資産除去債務	304	320
その他	10,534	8,409
固定負債合計	45,532	48,215
負債合計	133,050	142,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	13,514	13,887
自己株式	△988	△989
株主資本合計	49,325	49,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	479
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	12,401	12,686
為替換算調整勘定	1,425	254
退職給付に係る調整累計額	717	945
その他の包括利益累計額合計	17,055	14,365
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,626	1,598
純資産合計	68,099	65,751
負債純資産合計	201,149	208,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	118,437
売上原価	83,846
売上総利益	34,590
販売費及び一般管理費	31,825
営業利益	2,765
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	149
その他	707
営業外収益合計	963
営業外費用	
支払利息	458
為替差損	569
持分法による投資損失	631
その他	457
営業外費用合計	2,118
経常利益	1,610
特別利益	
固定資産売却益	36
投資有価証券売却益	1,113
特別利益合計	1,150
特別損失	
固定資産除売却損	94
減損損失	47
災害による損失	1,120
特別損失合計	1,263
税金等調整前四半期純利益	1,497
法人税、住民税及び事業税	1,271
法人税等調整額	△470
法人税等合計	801
四半期純利益	696
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	711

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	
四半期純利益	696
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,029
繰延ヘッジ損益	△2
土地再評価差額金	284
為替換算調整勘定	△440
退職給付に係る調整額	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△740
その他の包括利益合計	△2,699
四半期包括利益	△2,003
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。